



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月7日

東

上場会社名 GMOメディア株式会社

上場取引所

コード番号 6180

URL <https://www.gmo.media/>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 森 輝幸

問合せ先責任者（役職名） 常務取締役

（氏名） 石橋 正剛

TEL 03-5456-2626

半期報告書提出予定日 2025年8月12日

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期中間期	3,667	9.6	561	33.4	558	32.8	428	41.8
2024年12月期中間期	3,345	11.6	420	26.0	420	26.3	302	36.6

（注）包括利益 2025年12月期中間期 426百万円（ 40.8％） 2024年12月期中間期 303百万円（ 36.8％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	239.01	235.05
2024年12月期中間期	172.95	167.77

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年12月期中間期	6,122	2,904	47.0
2024年12月期	5,864	2,814	47.6

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 2,878百万円 2024年12月期 2,791百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	0.00	0.00	0.00	196.00	196.00
2025年12月期	0.00	0.00			
2025年12月期（予想）			0.00	241.00	241.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	7,000	6.0	915	20.0	900	18.5	660	369.53

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 - 社 (社名) 、除外 - 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期中間期	1,868,839株	2024年12月期	1,868,839株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	75,432株	2024年12月期	82,832株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年12月期中間期	1,793,117株	2024年12月期中間期	1,746,335株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社は、2025年8月7日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	12
(収益認識関係)	13

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における経済状況は短期的には資源価格の高騰やインフレの進行、長期的には労働力不足や人口減少が課題になっており、景気減速の懸念が強まっています。このような状況において、当社では、メディア事業で培った集客やリピーターを作るノウハウを活かして、成長市場である学び・美容医療領域に特化したサービスを展開しています。高い市場成長性と独自の強みを掛け合わせることで、事業のさらなる拡大と企業価値の向上を図っております。当中間連結会計期間においては、ゲームプラットフォーム事業や美容医療関連事業が順調に推移した結果、営業利益が成長しております。以上の結果、当中間連結会計期間における経営成績につきましては、売上高は3,667百万円(前年同期比9.6%増)、営業利益は561百万円(前年同期比33.4%増)、経常利益は558百万円(前年同期比32.8%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は428百万円(前年同期比41.8%増)となりました。

セグメント別の業績については、以下のとおりになります。

①メディア事業

当社自身の顧客基盤を持ち、ポイント関連のメディアと業界特化型のメディアを運営しており、広告及び課金収益で構成されています。当中間連結会計期間においては、業界特化型メディアが引き続き順調に成長したことから、売上高は3,273百万円(前年同期比11.6%増)、営業利益は474百万円(前年同期比39.9%増)となりました。

②ソリューション事業

メディア事業で培った、集客およびリピーターを作るノウハウを外部展開し、提携パートナーのサービスユーザーのエンゲージメント向上や収益化を支援するサービスとアフィリエイト広告仲介事業を運営しております。アフィリエイト広告需要が低調であったことから、当中間連結会計期間における売上高は393百万円(前年同期比4.4%減)、営業利益は86百万円(前年同期比6.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は6,122百万円(前連結会計年度末比258百万円増)となりました。これは主に、関係会社預け金が100百万円減少したものの、のれんが165百万円、無形固定資産のその他に含まれるソフトウェアが55百万円、投資その他の資産に含まれる繰延税金資産が111百万円増加したことによるものであります。

負債は3,218百万円(前連結会計年度末比168百万円増)となりました。これは主に、未払金が125百万円、長期借入金が34百万円増加したことによるものであります。

純資産は2,904百万円(前連結会計年度末比90百万円増)となりました。これは主に、配当により利益剰余金が350百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する中間純利益428百万円を計上したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ90百万円減少し、3,112百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動により得られた資金は、543百万円(前年同期は363百万円の収入)となりました。これは主に、法人税等の支払額117百万円による減少の一方で、未払金の増加108百万円、税金等調整前中間純利益557百万円による増加の結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動により支出した資金は、292百万円(前年同期は109百万円の支出)となりました。これは主に、事業譲受による支出263百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動により支出した資金は、341百万円(前年同期は175百万円の支出)となりました。これは主に、配当金348百万円の支出の結果によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月5日に公表しました業績予想を変更しておりません。業績予想を見直す必要が生じた場合には速やかに公表します。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,753,457	1,762,909
関係会社預け金	1,450,000	1,350,000
売掛金	1,276,655	1,275,621
商品	6,609	7,960
貯蔵品	32,923	29,437
その他	253,454	288,594
貸倒引当金	△859	△1,102
流動資産合計	4,772,239	4,713,421
固定資産		
有形固定資産	20,060	18,512
無形固定資産		
のれん	258,875	424,566
その他	203,366	241,702
無形固定資産合計	462,241	666,268
投資その他の資産	609,507	724,660
固定資産合計	1,091,809	1,409,441
資産合計	5,864,048	6,122,863
負債の部		
流動負債		
買掛金	927,370	893,468
未払金	899,719	1,025,591
1年内返済予定の長期借入金	3,900	12,470
未払法人税等	134,531	162,976
ポイント引当金	827,460	838,464
その他	222,265	215,546
流動負債合計	3,015,246	3,148,516
固定負債		
長期借入金	20,711	55,549
資産除去債務	13,989	14,083
固定負債合計	34,700	69,632
負債合計	3,049,947	3,218,149

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	761,977	761,977
資本剰余金	910,258	911,989
利益剰余金	1,214,790	1,293,324
自己株式	△96,591	△87,962
株主資本合計	2,790,435	2,879,329
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,091	△520
その他の包括利益累計額合計	1,091	△520
新株予約権	22,574	25,905
純資産合計	2,814,101	2,904,714
負債純資産合計	5,864,048	6,122,863

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	3,345,223	3,667,657
売上原価	1,844,380	1,894,556
売上総利益	1,500,843	1,773,100
販売費及び一般管理費	1,080,078	1,211,708
営業利益	420,764	561,392
営業外収益		
受取利息	955	4,432
受贈益	1,590	331
その他	4,274	2,807
営業外収益合計	6,820	7,570
営業外費用		
支払利息	64	338
投資事業組合運用損	2,735	6,775
暗号資産評価損	4,597	3,754
その他	0	0
営業外費用合計	7,397	10,869
経常利益	420,187	558,093
特別損失		
固定資産除却損	-	284
特別損失合計	-	284
税金等調整前中間純利益	420,187	557,808
法人税、住民税及び事業税	100,974	145,264
法人税等調整額	17,181	△16,035
法人税等合計	118,155	129,228
中間純利益	302,032	428,579
親会社株主に帰属する中間純利益	302,032	428,579

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	302,032	428,579
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,119	△1,611
その他の包括利益合計	1,119	△1,611
中間包括利益	303,151	426,968
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	303,151	426,968

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	420,187	557,808
減価償却費	23,529	33,107
のれん償却額	1,387	17,229
貸倒引当金の増減額(△は減少)	156	242
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△26,554	11,004
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,000	-
株式報酬費用	7,031	3,330
受取利息及び受取配当金	△955	△4,432
暗号資産評価損益(△は益)	4,597	3,754
受贈益	△1,590	△331
助成金収入	-	△463
支払利息	64	338
固定資産除却損	-	284
投資事業組合運用損益(△は益)	2,735	6,775
売上債権の増減額(△は増加)	8,656	2,427
棚卸資産の増減額(△は増加)	△445	△1,351
貯蔵品の増減額(△は増加)	2,801	3,486
その他の資産の増減額(△は増加)	△61,779	△39,387
仕入債務の増減額(△は減少)	△54,802	△33,901
未払金の増減額(△は減少)	158,961	108,948
その他の負債の増減額(△は減少)	△10,194	△12,194
その他	912	△24
小計	459,699	656,653
利息及び配当金の受取額	780	4,162
助成金の受取額	-	463
利息の支払額	△69	△338
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△97,125	△117,471
営業活動によるキャッシュ・フロー	363,284	543,469
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△666	△272
無形固定資産の取得による支出	△49,326	△19,177
投資有価証券の取得による支出	△60,000	△10,000
事業譲受による支出	-	△263,194
投資活動によるキャッシュ・フロー	△109,992	△292,643

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△2,729	-
長期借入金の返済による支出	-	△3,544
自己株式の処分による収入	10,360	10,360
配当金の支払額	△182,638	△348,189
財務活動によるキャッシュ・フロー	△175,008	△341,373
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	78,283	△90,547
現金及び現金同等物の期首残高	3,277,907	3,203,457
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,356,190	3,112,909

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	メディア事業	ソリューション事業	計
売上高			
広告取引関連収益	2,110,974	326,873	2,437,847
課金取引関連収益	801,278	16,527	817,806
その他収益	20,730	68,839	89,569
顧客との契約から生じる収益	2,932,982	412,240	3,345,223
外部顧客への売上高	2,932,982	412,240	3,345,223
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	2,932,982	412,240	3,345,223
セグメント利益	339,241	81,523	420,764

(注) 1. セグメント利益の合計は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益には適当な配分基準によって、各報告セグメントに配分された全社費用を含んでおります。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	メディア事業	ソリューション事業	計
売上高			
広告取引関連収益	2,111,109	280,620	2,391,729
課金取引関連収益	1,064,714	20,414	1,085,128
その他収益	98,066	92,732	190,798
顧客との契約から生じる収益	3,273,889	393,767	3,667,657
外部顧客への売上高	3,273,889	393,767	3,667,657
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	3,273,889	393,767	3,667,657
セグメント利益	474,657	86,734	561,392

(注) 1. セグメント利益の合計は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益には適当な配分基準によって、各報告セグメントに配分された全社費用を含んでおります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2025年3月11日開催の取締役会決議に基づき、2025年5月1日を効力発生日として、連結子会社であるGMOビューティー株式会社（以下、「GMOビューティー社」という。）を承継会社、株式会社メディベース（以下、「メディベース社」という。）を分割会社とする吸収分割（以下、「本吸収分割」という。）を行い、メディベース社が営む美容・自由診療向けクラウド型電子カルテ・予約システム「メディベース」事業（以下、「メディベース」という。）を承継致しました。

1. 本吸収分割の概要

(1) 対象企業の名称

株式会社メディベース

(2) 事業の内容

美容・自由診療向けクラウド型電子カルテ・予約システム「メディベース」事業

(3) 本吸収分割の目的

GMOビューティー社は、美容医療検索・予約サービス「キレイパス byGMO」（以下、「キレイパス」という。）を主力事業として展開し、中長期的な企業価値向上を目指しています。その成長戦略の一環として、2021年11月よりストック型収益の創出を目的とした美容・自由診療クリニック向け経営支援プラットフォーム「キレイパスコネクト byGMO」（以下、「キレイパスコネクト」という。）の提供を開始しました。

キレイパスコネクトは、集客サービスであるキレイパスと連携可能なプラットフォームであり、美容クリニック向けに予約管理、カルテ、会計、経営分析といった業務を一括管理できる利便性を提供しています。これにより、クリニックの運営効率化だけでなく、自由診療における集客やマーケティングニーズに応えています。一方、今回GMOビューティーが承継するメディベースは、2016年に業界初の自由診療クリニック向けクラウド型電子カルテとして美容医療業界を中心に開始されたサービスであり、高い操作性とリーズナブルな価格設定を強みに、大手美容外科チェーンから個人開業院まで多くの顧客基盤を有しています。

本吸収分割の実施により、メディベースが持つ成熟した電子カルテ機能や運営ノウハウをキレイパスコネクトに取り込み、サービスの付加価値を更に向上させるとともに、キレイパスによる集客機能との連携を強化することで、メディベースの収益拡大を図ります。これにより、GMOビューティー社のストック収益比率をさらに高め、事業基盤の安定化を推進します。

このように、本吸収分割を通じて自由診療向け電子カルテ予約システム市場での競争力を強化し、シェア拡大を図ることで、業界トップクラスのポジション確立を目指します。

(4) 企業結合日

2025年5月1日

(5) 本吸収分割の形式

メディベース社を分割会社とし、GMOビューティー社を承継会社とする吸収分割で、取得対価は現金等の財産のみです。

(6) 結合後企業の名称

GMOビューティー株式会社

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

GMOビューティー社が現金を対価として、メディベース事業を譲り受けたことによるものであります。

2. 中間連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

2025年5月1日から2025年6月30日まで

3. 取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	300,000千円
取得原価		300,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用 3,777千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

182,920千円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額です。

(2) 発生原因

メディベースが持つ成熟した電子カルテ機能や運営ノウハウをキレイパスコネクトに取り込み、サービスの付加価値を更に向上させるとともに、キレイパスによる集客機能との連携を強化することで、メディベースの収益拡大を図ります。これによる自由診療向け電子カルテ予約システム市場での競争力強化とシェア拡大で期待される超過収益力がのれんの発生原因であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	38,447千円
固定資産	51,291千円
資産合計	89,738千円
流動負債	29,268千円
固定負債	38,240千円
負債合計	67,508千円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。